

二重構造分析の方法的問題

長 洲 一 二

発展の理論としての二重構造論

一般的に言えば、二重構造論とは、わが国における資本主義的発展の形態論であり、とくにその急成長の条件と機構の理論である。日本資本主義の拡大再生産と蓄積の論理とメカニズムについての分析である。また世界資本主義との関係で言えば、いわゆる不均等発展法則の日本における発現形態の理論である。このばあい、次の諸点をまず注意しておこう。

第1に、日本資本主義の急速な発展の要因をすべて二重構造に求めるわけにはいかない。たとえば日本の地理的・歴史段階的位置についてかってレーニンが指摘したような「特殊な便宜」や「諸条件の好都合な組合わせ」、世界資本主義に規定された条件をぬきにして、日本経済の高成長を考えるとできないだろう。戦前の第1次大戦の影響や戦後の朝鮮動乱ブームなどは、その代表的な例である。ただこうした諸条件に規定された日本資本主義の発展が、二重構造という形で反映し、あるいはそれを濾過して発現するという意味で、二重構造は日本経済の拡大再生産の独特な基礎形態をなしている点に注目するのである。

第2に、ここで高成長とは、とくに第2次大戦後のそれを問題としてはいるが、それだけではない。周知のようにわが国は戦前でも明治いらい4分の3世紀に近い長期間にわたって、実質国民総生産で平均年率4~5%という国際的に異常に高い成長率をしめてきた。二重構造論は、こうした長期のトレンドとしての発展形態を、すなわち厳密な意味でのいわゆる長期趨勢的な成長のパターンを問題にする。もちろん長期成長は短期循環をとおしてのみあらわれるから、トレンドとサイクルを機械的に分離するわけにはいかないが、それを混同することもゆるされない。たとえば最近数年間の異常な好況局面での変化の評価である。そこ

には長期的な変化の契機と並んで短期循環的な変化も入りまじっている。問題はどれだけ構造的なメカニズム変化が生じたかという角度から見なければならない。また他面、主として輸出主導型とも言うべき戦前高成長のばあいと、主として設備投資主導型とも言うべき戦後のばあいについて、同じ高成長の形態論としても、それぞれ特殊な究明がなされねばならないであろう。

第3に、二重構造が日本資本主義の成長形態論だという意味は、それが一方では経済の拡大再生産と急激な資本蓄積をさすと同時に、それをふくむ全体構造を問題にするのである。したがってまず問題はいわゆる中小企業問題にはかぎらない。むしろ第一義的な点は、おくれた構造を残したままで急展開した頂点大企業の強蓄積機構にあり、頂点での蓄積法則の展開こそ全問題の震源地として照射されねばなるまい。言いかえれば二重構造問題は、頂点中心の高成長の型と機構に手をつけずに、おくれた底辺や中小企業の育成を考えるといったやり方で解きうる問題ではない。つぎに、このように考えるとすれば、問題はいわゆる大企業と中小企業、ことに工業関係だけに視野をかざるべきでもない。むしろ底辺の問題は、都市では工業もふくめて、とくに商業・サービス部門に圧倒的な零細企業層、さらに都市二重構造の底辺を補完している尨大な零細農民層に集約的にあらわれている。こんにちでもなお有業人口のほぼ半ばをしめるこれら生業的零細経営従業者層(自営業主および家族従業者という非雇用者階級)の多くが、一種の偽装就業状態にあり、潜在的賃労働力として待機し、賃労働力市場への圧力となっている点がとくに考えられねばならない。その意味で、農民および都市第3次産業という2つの生業層をとくに独自の範疇として取出すべきであり、それゆえまた二重構造をたんに資本主義セクターでの

賃金格差問題だけにかぎるべきでない、と私は考える。さらに二重構造は、第1次的にはむしろ経済構造ではあるが、それを土台にした日本資本主義の政治・文化・社会生活・意識といった上部構造にまでひろがる基盤として考えられる必要がある。この点は言わばマルクス経済学派の1つの特色であるが、それだけにまた二重構造はたんに経済的な要因や政策だけではなかなか抜きがたい根深さをもっているものと言わねばならないだろう。以上のような意味で二重構造論が日本資本主義の全体構造認識を旨とするものである点に、私は戦前のいわゆる講座派いろいろのマルクス経済学の成果と伝統を見ないわけにはいかない。

一般法則と特殊型

ところで講座派の伝統と言うばあい、もしそれが、二重構造を日本資本主義だけの宿命的で不動の特殊型として固定化する見方に通じるとしたら、やはり賛成しがたい。二重構造論は日本資本主義例外論であってはならないであろう。欧米では円滑に展開した資本主義発展の一般法則が、日本ではほかの条件のために阻害され、一般法則からはずれることによって、日本型二重構造を生み出したというように考えるとすれば、二重構造論はいかに資本主義の一般法則が貫徹しなかったかという点に焦点があてられてしまう。だが、資本主義の一般法則が貫徹しないことを特徴とする資本主義というものは存在しない。二重構造という特殊性は一般法則の例外ないし阻害という視角で考えられるべきではない。もし例外とみとめるなら、しかもそれを日本の基本的な特徴とするなら、それは日本における資本主義の発展を否定するか、あるいは一般法則が実は一般法則でないことをみとめるかになるであろう。二重構造もまた、資本主義発展の一般法則の展開を基軸にして考えなければならない。

しかしまた逆に、もし以上のことから、資本主義はどこでも均質的に同じ形態で発展するものと考えたとしたら、したがってまた日本資本主義も欧米資本主義と全く同じであり、たんに少しのタイム・ラグをおいて欧米型に接近しつつあるという意味でだけの「中進国」と考えるとしたら、そ

れは二重構造という問題提起自体の意味を見失ったものと言うほかはない。さきにふれたように、二重構造はあくまでも日本における資本主義発展の形態論なのである。あるいは資本主義発展の一般法則が日本という特定の国で貫徹し現実化するさいの形態を究明するのである。ここではやはり発展法則の特殊型が問題とされなければならない。

ごくおおまかに言えば、日本での近代産業の発展は欧米先進資本主義型とも、アジア・アフリカの後進国型とも、またもちろん社会主義国型とも異なっている。(1)西欧型においては一般に、内生的な産業資本の発展が旧社会を底辺から清掃しつつ進行し、その自己蓄積を動力にして、諸産業が技術の面でも市場の面でも必然的な連関をもって継起的に、かつバランスを保ちながら発展している。言わば、内生的・継起的・均衡的発展と言える。このばあいも、後にふれるように典型例はイギリス型であり、ドイツ型(またアメリカ型)はこれと区別され、むしろイギリスと日本の中間型と見ることができる。(2)現在の低開発国では、古い零細農耕を中心にした在来旧産業のただ中に、近代的な技術と設備をもつ大規模生産力が外からもちこまれ、両者の間に直接の連関を欠いたまま、2つのセクターが分断している。言わば、停滞在来産業と移植近代産業との2層断絶状態型の発展である。(3)これにたいして日本のばあいは、内生的条件の未成熟のまま行なわれた欧米型にたいする脊伸び型の Catch-up 過程であり、先進国の産業体系への対抗と適応を、上からの強行的育成と外(欧米)への依存と下へのしわよせをとおして達成してきた、補完的二重構造による発展の型であった。(4)社会主義型は、従来のソ連や中国について見れば、徹底した土地改革と生産手段の共有化をとおして意識的・計画的に重化学工業主導型の産業体系をつくりあげた。もちろんここでは、産業発展の条件である資本・労働・技術・市場の結合原理が上記の資本主義型発展のばあいと異なるから、ここでは一応別にすべきであろう。

以上3ないし4の形態は、いずれも一般法則としては資本主義生産力の発展である。しかもその形態に応じて、それぞれ資本主義は独自の性格と

運動をもつ。この一般法則とその発現の特殊形態とのいずれを無視することもゆるされないだろう。

もともと一般法則は裸のままであられるものではない。一般的・本質的なものは、そのかぎりでは抽象的である。抽象的だからこそ一般的なのである。その具体化、現実的な貫徹は、特殊な形態をはなれてはありえない。それゆえまた逆に、特殊形態は一般法則の具体化としてはじめて存在する。一般的法則は特殊形態の衣をかりずには発現しえないし、特殊形態は一般法則の展開とはなれてはありえない。したがって、資本主義発展の一般性を西欧型に求め、二重構造という日本資本主義発展の特殊性をこの一般性にたいする例外規定として扱い、一般性からの逸脱の再生産機構であるかのように見るのは誤った考え方であろうし、逆に二重構造は欧米型への過渡的中間段階にすぎないと見、特殊性はたんに時間的おくれであって、やがて欧米型一般性に帰着解消するかのように見えるのも間違いであろう。戦前に見られた講座派対労農派の対立の底には、以上のような一般性と特殊性の誤解があったように思われるが、現在でもまた、一方では高度成長→二重構造一路激化論、他方では高度成長→二重構造自動解消論、という形であらわれていると思われる。以上が第1の注意点である。

さらに第2に、1国資本主義発展の一般法則が現実には特定国の特殊型としてのみ発現し、逆に現実的特殊型は一般法則の貫徹形態としてのみ存在しうるといふあい、こうした発現と貫徹の関係にもまた一定の論理がなければならぬだろう。特殊性が、たんに一般法則にたいする外的・非経済的な諸要因による所産とされるならば、特殊性は偶然性となってしまう。したがってなぜ一般法則が特殊型として具体化して発現するかについて、やはり一般法則として必然的な論理が考えられねばならない。

ここでは一般法則というものに2つの意味があることに気付く。第1は、言わば closed system ないし純粹理念型としての資本主義一般に通じる発展法則である。マルクスの『資本論』が外国貿易を捨象したように、自己完結的な1国資本主義

の抽象的一般法則である。言いかえれば、資本主義的な生産力と生産関係が、1社会の内部にすでに成熟し再生産され、一般的に本源的蓄積、産業革命、独占への移行という段階をとって発展していく過程の一般法則である。これにたいして第2の一般法則は、言わば open system のなかにある現実の特定国資本主義が、諸資本主義国が編成する世界資本主義のあみの目に包摂され、そこでの相互規定を受けながら発展していく過程の一般的論理である。ここでは上記段階が、国によって時期的にずれつつ、そのずれのゆえにまた独特な形態で経過し、そこに発展の型の差といわゆる不均等性を生みだす。

前者をかりに closed system としての資本主義一般の発展法則とよぶならば、後者は open system としての世界資本主義の発展法則であり、これに媒介されて前者の一般法則は特定国の特殊型として具体化するものと言えよう。またことばを変えて言えば、ある国の資本主義発展の特殊な形態は、一方では資本主義一般の発展法則にもとづくその国内部での内生的諸条件の成熟度と、他方では世界資本主義の発展法則にもとづくその国の歴史的な国際環境と位置との両面に規定されて生まれると見ていいであろう。この点を、二重構造問題とのかかわりを頭におきながら、もう少し詳しく考えてみよう。

不均等発展と各国資本主義の特殊型

ここで資本主義発展の内生的諸条件としては、(1)技術、(2)労働力、(3)資本、(4)市場の4要因を一般に考えねばならない。近代産業は、古い産業と異なって、大量の賃労働力が近代的な技術を用いて集団的な生産活動を行い、しかもそれが社会的分業にもとづく商品生産として行われるから、市場関係に依存しており、さらにこうした活動全体の担い手として資本が前提されている。これら4要因のそれぞれが、いかにして形成されるか、その成熟度と性格はどうか、その結合の形態と相互規定作用のいかんに応じて、資本主義産業の発展は独自の構造と性質をもつであろう。

こうした4要因の形成と成熟と結合は、一般法則としてはおよそ3つの段階を経過する。(1)資

本のいわゆる原始蓄積と重商主義、(2)産業革命と競争的資本主義、(3)独占と帝国主義である。どの特定国資本主義も、この3段階をなにかの形で経過しつつ、それぞれの段階に適合した上記4要因の形成と展開を見なければならぬ。その意味で特定国資本主義の特殊性は、この産業発展の一般法則の例外ではなしに貫徹にはほかならない。ただ、その貫徹形態は、これら4要因の形成・展開過程の性格に応じて異なるざるをえないのである。

原蓄過程をとおして一方に資本の集積と他方に労働力商品の発生という資本関係の創出が行なわれ、その上に産業資本が成立し、やがて機械の導入と大量の賃労働力の集積を見て産業革命をとおり、それがさらに競争と技術的高度化を経て重化学工業段階の独占に移行してゆき、同時にこれが巨大資本とその世界市場への拡張をもたらすという資本主義産業一般の発展法則は、具体的には最先進国イギリスにおいてほぼ典型的な型であらわれたとすることができよう。イギリスにおいては、この発展の条件をなす4要因が、さきにふれたようにほぼ内生的に、均衡的に形成展開してきたからである。しかし、言うまでもなく、イギリス型即純粹一般法則ではないし、非イギリス型即一般法則からの脱線型でもない。イギリスもまた一般法則の発現形態として、特殊イギリス型であるにすぎない。イギリスのばあいは、前述の closed system としての1国資本主義一般の発展の原基形態が比較的明瞭にあらわれているだけである。それも、ある意味では原蓄から産業革命を通過する段階までであり、独占段階においては、かならずしもイギリスが典型的とは言えなくなる。なぜなら、まさに独占段階に近づけば近づくほど、特定国の資本主義は closed system としては考えられなくなり、世界資本主義の一環ないし1構成分子としてのみ存在するにいたるからである。イギリスが最先進資本主義として、他国に先がけて原蓄と産業革命をとおったばあいは、資本主義の発展の第1の一般法則としての closed system で考えた論理が、比較的純粹にそこに展開したであろう。しかしそれ以後、資本主義は、イギリスの

世界市場への膨脹と、その反作用としての各国資本主義の発展との相互作用のもとに、諸国資本主義の構成体である open system としての世界資本主義体系として考えられねばならなくなる。イギリスもまた、この世界資本主義の一般法則に規定される特殊な発展形態を受けとる。

これにたいして、イギリスよりおくれで資本主義の発展する国々はどうか。同じ西欧先進国内部での相対的後進国であるドイツを考えてみてもよいし、さらにいっそうの後進国である日本を考えてみてもよい。これらの国々においても、もちろん上記4要因の一定の内生的成熟がなければ、およそ資本主義は発足できない。そしてやはり原蓄と産業革命と独占への移行という3段階を経過しなければならぬ点でも、closed system としての資本主義一般の発展法則の例外ではない。ただ、ドイツのばあいは先発のイギリス(さらにフランス)があり、日本のばあいは先発の欧米資本主義がある。これら先発資本主義たとえばイギリスは、原蓄と産業革命自体の段階でももとよりであるが、とくに産業革命を経て産業資本の再生産機構が確立するにつれ、必然的にその生産力は世界市場を求めて外に拡大していく。資本主義的再生産機構は世界市場と外国貿易を不可欠の一環とすることによってのみ完結するようになる。イギリス内部で、言わば closed system (近似的、比喩的な意味で)として発展した資本主義が、国内での前資本主義分野の破壊と清掃と変容を強行し、資本主義関係の拡大再生産を行なっていくのと同様に、外にたいしても、open system として、諸民族・諸地域を資本の運動に包摂し、そこでの資本主義を触発していく。このばあいドイツは、イギリスのように資本主義の成立要因が十分な内生的成熟をとげていないままでも、この open system のなかにまきこまれ、その規定を受けるなかで、諸要因を強行的につくりあげていくことになるであろう。先発国が主導する open system としての世界資本主義の体系に適應するように、みずからを急速に変え、資本主義化をはかっていかねばならなくなるであろう。

もちろん後進国はたんに先進国資本主義の世界

市場形成要求にたいして受動的にのみ適応するわけではない。4要因の一定の内生的成熟と3段階の継起的経過をそれ自身で遂行しえなければ、この適応自体が不可能である。そしてこうした適応を遂行するならば、とくに産業革命をやりとげて資本主義の再生産機構をそれ自身で確立しおえるならば、その国自身が世界資本主義の1能動的形成分子となって世界市場に登場してくる。イギリスに対抗して発足するドイツは、やがてイギリス的世界市場に侵入してこれと競争するドイツ帝国主義となる。フランス、アメリカについても同様であろう。こうしてはじめてopen systemとしての世界資本主義体制ができあがり、そのとき特定国資本主義は、イギリスをもふくめて、その一環、1構成分子となり、諸国資本主義の相互規定関係から生じるこの体制の論理の特殊な体现者となる。

ただ、4要因の形成と3段階の経過は、これら後進諸国においては当然にイギリスとは異なる型をとらざるをえないし、時期的なずれを生まざるをえない。たとえばすでに多くの経済史家の研究がしめているように、イギリスではそれが数世紀にわたり漸次的に、したがってまた社会全体を根底から変えていく深さを伴って、遂行された。資本の創出と労働力商品化の原蓄過程は典型的に進行し、マニュファクチャーの全面展開を経て技術と資本の内生的蓄積の上に産業革命が遂行され、生産力の体系としての産業構造が均衡的に、したがって諸産業が相互に促進しあい変革しあいながら高度化し、「世界の市場」化することによって個別資本の自己蓄積が順調に進みながら、やがて重化学工業と独占の段階へ移行していった。これにたいしてドイツでは、原蓄と産業革命と独占移行の段階が圧縮された形で経過した。イギリス型独立自営農民の形成もなく、したがって原蓄過程での封建体制の打破や資本と賃労働への両極分解も不十分なままに、前期的商人資本とユンカー層との妥協的結合による産業資本の創出が行なわれ、資本蓄積の不十分さを投資銀行制度と株式会社とによる資本集中機構の早期確立で補いながら、産業革命を速足でとおり、重工業中心の独占段階に

急速に移行していく。それゆえまたおくれた産業部門、零細な諸企業を大量に残しながら、その発展はきわめて急テンポだったのである。(以上の点については、経済史家遠藤輝明氏の簡潔で示唆的な論文、「産業革命論にかんする一考察」『歴史学研究』1962年4・5合併号を参照。)

こうした点は、ドイツのみでなく、むしろとくに日本資本主義についてあてはまるであろう。要するにそれは、世界資本主義における不均等発展の法則である。資本主義の発展→世界市場の必然性→世界資本主義体制の必然性→諸国資本主義の相互規定と適応→各国資本主義の諸要因の特殊性と諸発展段階の時間的ずれ→資本主義の型の相違と不均等発展という一連の連鎖が、open systemとしての資本主義の一般法則なのであり、このopen systemの一般法則のもとで、closed systemとしての4要因の形成と3段階の経過が具体的な形態をとることが、いわゆる各国資本主義の特殊性の問題にほかならない。ここでは、型の相違と不均等発展こそが、一般法則そのものであると言っている。日本経済の二重構造も、こうした視角でとらえなければならぬであろう。

独占段階における不均等発展

不均等発展の法則は、上述のように、各国産業革命期にすでにあらわれてくるが、さらにそれが終って諸国資本主義の構成体としての世界資本主義体制が確立してから、いっそう重要な意味をもってくる。その時期は西欧では19世紀後半とくに7,80年代であるが、同時にそれは資本主義が独占と帝国主義の段階に移行しはじめる時期であり、不均等発展が特別に重要な作用をするようになる時期である。そしてこの法則が全面的に開花し、第一義的な重みをもってくるのは、言うまでもなく独占と帝国主義の段階が本格的に成立してからである。わが国資本主義の二重構造的発展形態も、とくにこの独占段階不均等発展の問題としてとらえられねばならぬであろう。

事実、たとえば規模別賃金格差にしても、すでに多くの人が指摘しているように、第1次大戦後から昭和にかけてのわが国独占の成立期においてははっきり表面化してくる。この時期に、(1)明治

いろいろの資本の課題でありながら実現できなかった熟練労働力の育成と定着確保が、独占利潤のおこぼれ政策による日本的「労働貴族」育成賃金政策によって可能になったし、他方で(2)それをうらづける資本蓄積機構においても、銀行の集中過程の進行、大株式会社制度の支配化、産業独占と金融独占の癒着としての財閥コンツェルン型金融資本の成立が見られた。さらに(3)これらの事実の底には、わが国生産力段階がまがりなりにも量産方式と重化学工業の体制を打ちたてたという技術的条件があった。また(4)市場関係でも、国内的には独占価格の成立と、独占体による中小零細企業の支配収奪体制の成立とがあり、対外的にも第1級の帝国としての世界市場再分割競争への参加体制ができあがった。要するに二重構造は、すぐれて独占段階日本資本主義の問題にほかならない。

ところで独占段階資本主義の発展一般を、生産力および生産関係の両視点から見て、技術、労働、資本、市場の4要因の展開を考えるならば、おおよそ次のような一般論が考えられるであろう。

まず生産力視点から言えば、およそ資本主義の発展は生産の社会性の展開にほかならない。ここに生産の社会性とは、(1)直接的生産過程での集団労働、(2)そこでの、普遍的精神労働である科学・技術の適用、(3)市場関係としての社会的分業の発展の3契機をふくむが、それらはとくに独占段階において極度に発展する。集団労働は大規模量産体制によっていちじるしく進み、またこれと不可分に科学・技術の適用は発展して、資本の最低必要量の増大と有機的構成の高度化、重化学工業中心の産業構造を生み出す。このような生産の集積過程は同時に、1国の産業構造全体として見れば、社会的分業の全面展開であり、専門生産と商品の多様化、生産迂回度の上昇であり、それにもとづく諸産業の有機的連関性と相互依存性の増大、一口に言って再生産構造自体の社会性の躍進である。それゆえ、一方では個別生産力の巨大化(量産化と重化学工業に表現される生産の集団化と技術の高度化)とならんで、他方社会的分業体系としての1国総生産力構造においては、生産

と流通の径路の多様化と迂回度の上昇にともなって、たえず相互に市場的に連関し依存しあう新しい個別生産力が成立してくる。

こうして展開する生産力構造に対応して、生産関係視点から言えば、諸資本の構造と、大量労働力の市場と、生産物の市場構造とが展開してくる。まず、上記の社会的分業における生産と流通の現実の担い手は資本であり、再生産構造の内的連関を媒介するものは諸資本間の相互連関である。したがって一方では生産力の巨大化に見合う資本の集積・集中、独占資本の成立があると同時に、他方では多様化し迂回化する社会的分業体系のいたるところに、必要資本量の比較的小さな資本の残存と誕生を(たとえば部品生産、加工段階、末端の流通過程やサービス関係等に)もたらす。この意味では、資本の集積・集中の進展は、たしかに一方では大資本による小資本のたえざる駆逐と破滅の過程であると同時に、他方ではそのたえざる新生と簇出でもある。量産体制と集団労働の発展した分野および技術が高く最低必要資本量の大きい分野に大資本ができ、小資本はある面ではそれによって没落させられ、あるいは残存しつつ、また他面では大資本の発展と歩調をあわせて拡大し新生する。独占段階の小資本の存在は、たんに前期的なるものの残存によるだけではなしに、まさに独占段階の生産力発展の法則によって、新しい存在として必然的に、大資本の補完物としての新生してくるものであると言えよう。

したがってここには、生産力の巨大化と社会的分業の発展に見合った形での、諸資本間の新しい編成体系が生じるのであり、それが価格・流通・加工等の生産物市場的關係をとおして、大資本と小資本の補完関係、前者による後者の支配体制を打ちたてることになる。それが補完と支配の關係にあるというのは、一般に大資本は、社会化した生産力全体の基幹部門を、言いかえれば量産化と重化学工業化した生産力を、さらに言いかえれば巨大な社会的分業の連関のなかで、多数の分野の資本が依拠せざるをえない中核的要衝に位置する産業(たとえば、エネルギー、基礎的運輸・通信、主要機械のような巨大組立産業、繊維・化学・金

属のような基礎的な材料生産部門)を掌握しているからである。

以上のようにして、極度に社会性を強めた生産力構造に対応する資本構造と市場構造ができあがる。資本の対極としての労働力市場についても、同様に独占段階特有の性格が生じるであろう。いずれにせよ、日本の二重構造についても、たんに前期的遺制の残存による特殊日本的な型の宿命論という視角よりも、以上のような意味での独占段階資本主義の一般法則の展開を分析の土台にすえておかなければならないであろう。

ただし、だから日本資本主義も独占資本主義一般にすぎず、欧米と同じことなのだと言うのではない。それでは二重構造の説明はつかない。日本における独占資本主義の一般法則の貫徹は、第1に日本自体の歴史的社会的諸条件によって、言い換えれば技術、労働、資本、市場の4要因の歴史的な成熟度によって、すなわち日本資本主義の初発における原蓄過程と産業革命の性格によって規定される。第2に、日本をとりまく世界資本主義の条件によって、すなわち欧米資本主義がすでに日本の産業革命当時に独占段階に移行しており、日本はそれに急速に適応し catch-up せねばならなかったという条件によって、規定される。第1の条件は、当然に明治期の問題であるが、これを重視することは、けっして初発における型を宿命論的に独占段階にまで固定化する意味ではない。日本の原蓄と産業革命自体が、歴史的内生要因と当時の世界資本主義の国際環境とに規定されると同様に、日本の独占主義の形成と発展もまた、それまでの歴史的内生要因を土台としながら、帝国主義段階世界資本主義への対抗と競争に規定されて、不均等発展のプラスの極として展開されているのである。それをとおしてはじめて、したがってまた二重構造という特殊性によってはじめて、独占資本主義の一般法則が日本においても展開したのである。

日本資本主義は、内生的要因の未成熟なままに、遅れて出発した。そして急速に産業革命をなすとげると同時に、すでに独占段階にはいていた欧米をさらに追跡せねばならなかった。遅れた出発

を条件づける世界資本主義の環境は、日本資本主義の生活条件であった。この点はやはり決定的である。日本は、原蓄過程と産業革命を特殊な短期早熟的な形で通過した。資本については慢性的不足、自己蓄積の不十分さがあり、労働力については階級分化のゆがみと相対的過剰人口の膨大な発生があった。技術については伝統技術の蓄積と近代的輸入技術との乖離があった。そして市場的連関の深さと拡がりを欠いたまま、重化学工業と量産体制に移行せねばならなかった。そこから、資本の不足を早期の銀行独占と国家の力で補い(「上」への依存)、技術の未成熟を外国依存でカバーし(「外」への依存)、過剰低賃金労働力を利用し(「下」へのしわよせ)、産業構造の市場的連関の弱さを貿易で補足して帝国主義的進出をはかりつつ(「横」への侵略)、急速な catch-up の過程を歩む背伸び型の発展をした。それが、二重構造の根本原因であり、これを媒介にしてはじめて一般法則は日本において貫徹し、自己の具体化の形態をもった。このことは、一般法則の貫徹を否定することでもないと同時に、欧米と日本の質的相違を否定することでもない。日本における資本主義的近代化をみとめると同時に、それを西欧型への直線的な接近過程と見る単純な論法を批判するものである。

二重構造形成の諸要因と諸仮説

さて最後に以上のような見方に立って、代表的な二重構造論を概観しておこう。諸家の研究は、それぞれ独占段階に焦点をおきつつ、前記4要因について独自の仮説を提起しているように思われる。

(1) 二重構造の労働力要因をとくに明らかにしたのは、旧講座派の伝統の上に立ったいわゆる大河内理論を中心とする日本労働力市場特殊性論であろう。粗雑を覚悟して図式化するならば、それは、明治維新における零細貧窮農民の半封建的再編成→農民分解の未熟とゆがみ→過剰人口の滞留→出稼型・家計補充型・単身者型労働力の都市への流出→過度低賃金労働力利用の原生的労働関係の定着と全般的過剰労働力という一般的前提にもとずき、それが独占段階に移行するにつれて、重

化学工業化→熟練労働力の育成・確保・定着の必要→単身者型プラス・アルファの年功型賃金→大企業の生涯雇用制と労働力市場の封鎖化→労働力市場全体の企業規模別分断という形で、規模別賃金格差と農村・都市底辺の低廉過剰就業人口の存在を説明するものと言えよう。

(2) 二重構造形成の資本要因を定式化しようとしたのは、篠原三代平氏の資本集中仮説である。それは、労働力市場の特殊性をみとめた上で、それをもたらし条件としてはむしろ企業側の資本格差を強調する。すなわち因果の連鎖は、わが国企業の自己資本蓄積の不足による外部資金への高い依存度→銀行資金・国家資金の大企業中心の融資集中制度・しかも規模別の金利格差(宮沢健一氏)→規模別資本集約度格差→生産性格差→賃金支払能力格差→賃金格差、という形になる。

(3) 二重構造の市場要因についても、いくつかの角度からの分析がある。第1に、有沢広己氏は上記の労働力市場の特殊性とならんで、独占による中小企業の収奪としわよせの機能を強調されている。この同じ点を別の角度から理論化する試みとして、内田星美氏ら(小谷義次編『日本の工業資本』その他)による産業構造論的分析がある。すなわち、産業構造の高度化→社会的分業の発展と生産迂回度の上昇→基幹生産力部門での大企業の原料独占と下請利用・末端部門での中小企業の収奪→すなわち生産力構造に対応する諸資本間構造という視点から、上記の収奪・しわよせ関係を説明するものと言えよう。これはまた別の問題意識から出発した中村秀一郎氏ら(『日本の中小企業問題』その他)による独占段階の中小企業の「残存と新生の理論」と結合する。さらにこうした産業構造論的分析として、佐倉致・中村隆英氏によるIO表の利用(『経済研究』11巻4号)、宮沢健一氏によるその補足(川口弘他『日本経済の基礎構造』所収)をあげることもできよう。(これも有益だが、ただしIO表による量的分析だけでは、独占市場と競争市場といった価格関係や、支配従属・しわよせといった規模別企業の力関係など、二重構造解明のポイントになる質的問題は解きえないであろう。むしろ内田氏らの産業構造の理論

的分析のほうが重要と考えられる。)

市場要因についての第2のアプローチとしては、伊東光晴氏らの価格論的分析がある(同前)。伊東説の中心は、資本集中→生産性格差→賃金格差という篠原仮説の中間項である生産性格差について独占価格の契機を挿入する点にあると言えよう。すなわち、資本集中→資本集約度格差→物的生産性格差があっても、もし資本の自由競争があれば、それは当然に相対価格関係の変動で吸収されてしまはずである。しかるに物的生産性格差が付加価値生産性格差となり、賃金支払能力格差となりうるためには、その中間媒介項として、大企業生産物の寡占価格と中小企業生産物の競争価格という独占段階特有の価格構造がなければならぬとする。

以上が主に国内市場に注目しているのにたいして、市場要因説の第3は、貿易構造論的分析である。明確に二重構造論として提起されているわけではないが、古くは名和統一氏にはじまり、松井清氏、吉村正晴氏らが展開したマルクス経済学系統の日本貿易の3つの環節仮説があり、また最近近代経済学系の人々も、貿易と二重構造の相互規定関係を論じている(たとえば『36年度通商白書』)。

(4) 最後に、技術要因については、技術史家や有沢氏らがふれているほかは、一般には日本技術の外国依存を自明のこととしてあまり分析が行なわれていないようである。しかしもともと独占資本主義は、重化学工業段階に到達した生産力の技術的高度化が資本の論理と結合したところに生じるものである。生産の大規模化、最低資本必要量の上昇と有機的構成の高度化、自由競争の制限、迂回生産の発展と社会的分業の開花等の独占段階の特徴は、技術的条件をぬきにしては考えられない。二重構造問題にしても、たとえば大企業が相対的高賃金を支払っても熟練労働力をかこい込んで労働力市場の階層的分断を生むのも、近代技術が要求する労働力の質の問題と不可分である。慢性不足状態の資本の集中的融資制度も、大企業が一般的な過剰労働力にもかかわらず資本集約的投資を必要とし高賃金を支払うことが技術的条件か

ら要求されるということと結びつかなければ、説明がつかない。同様に市場要因における産業構造的な分析も、価格論的分析も、その1つの前提としては技術=生産力の問題が考えられねばならないだろう。筆者はかつて1小著(『日本経済入門』)で、外来近代技術と在来蓄積技能との断層、近代技術の自生的発展の欠如、一方での外来技術移植と他方でのそれから疎外された大量の低技術・低賃金労働力の残存と沈澱を、二重構造形成の1要因としてふれたが、もとより技術要因についての本格的な究明ではない。

さて以上の諸要因についての諸仮説は、それぞれ相互に補足しあい、かつ批判しあう関係になっていることに気付く。労働要因説(一般的過剰低賃金労働力と労働力市場の階層的封鎖性)を批判的に深めるものとして資本要因説(資本集中仮説)が提起され、その批判的補足として市場要因説(伊東氏の独占価格構造仮説)が生じるといったようにである。同時に諸家は他の要因を全然無視しているわけではなく、資本集中仮説も一方の足を労働力市場の特殊性にのせており、また価格構造説も、欧米と異なる二重構造を説明するためには、資本集中仮説を前提し、さらに結局のところ労働力市場説に依拠帰着する形になっている。ただそれぞれの論者は、ある特定要因の分析を提起しているために、とくに1つを強調する外観を呈しており、したがって労働説には資本説が、資本説には市場説が、市場説には労働説が反論をくわえうという形になっている。要するに4要因のそれぞれは、相互規定的・相互促進的であり、どれか1つを一義的に基本要因として他をそれから導出することは困難であろう。堂々廻りの循環論にお

ちいる。問題は、これらの研究によってしだいに全面的になってきた二重構造形成諸要因を、もういちど立体的に再結合し、統一的な理論構成の諸契機として組み立て直すことであろう。

ここではそれを試みる余裕はないが、そのさいの手がかりは、本稿で述べたような方法論的視点ではないかと考えられる。すなわち技術(自生的蓄積の欠如と外国依存)、資本(慢性的な貨幣資本不足とそれを補う資本の動員と集中の制度的機構の早期成立)、労働力(過剰人口と一般的低賃金、高質近代労働力を生み出すことの困難な貧しくおくれた生活様式、その上で高質労働力の養成と確保のために取られる労働力市場の分断)、市場(独占段階資本主義特有の生産力構造と資本構造・価格構造から生じるしわよせ機能の自乗化された作用、国内市場の矛盾を先進国への従属と後進国への侵略で解決していく独自の貿易構造)の各要因の歴史的內生的成熟度と相互関係を明らかにするとともに、それらの要因の結合によって経過する原蓄と産業革命と独占との段階が、世界資本主義の体系に編入されることによって、他国と時間的にずれつつ、そのゆえに一方では先進国への急速な catch-up を可能にして、不均等発展のプラスの極に立つと同時に、他方では発展の構造的ゆがみと特殊型を生むという関係を追求していく方法である。一口で言えば、日本独占資本主義の背伸び型の急成長の条件と機構を、世界資本主義体系内の不均等発展法則の発現という角度で考えていく方法である。

(本稿は昭和37年度文部省科学研究費による総合研究「資本主義と社会主義の経済構造と成長にかんする比較研究」の1部である。)